

研究指導 大津 淳 准教授

IFRS 導入により日本企業に求められる対策についての一考察

～ フランス企業の導入結果をもとに～

唐司 綾奈

1 研究動機・目的

2009年6月、金融庁はIFRS(国際会計基準)を採用するという方針を発表した¹。私は、今までの基準が大幅に変更されると、企業はどのような対策を行うのか気になる、今回の研究テーマとした。

本研究では、IFRS導入によって日本企業に求められるであろう対策を、法制度や市場環境が似ているフランス企業²の事例と、実際に日本企業で導入した企業の事例をふまえて考察し、今後日本企業に求められるであろう対応を考える。

2 概要

IFRSとは国際会計基準審議会³によって定められる会計基準である。2005年にEU諸国で強制適用され、現在では150カ国以上で採用される見通しとなっている。IFRSが世界規模となった理由として、2000年初頭のアメリカでの会計スキャンダル⁴と、その間のEUの経済的成長と国際会計基準審議会の組織改正による成長が挙げられている。当初は基準を採用しなかったアメリカも、2002年ノーワーク合意を経て2008年アメリカ上場企業にもIFRS採用が認められる事となった。

日本の会計基準は、1990年代後半の不透明な企業の会計処理に対して批判があり、アメリカ会計基準を目標に見直しを行い始めた。その後、IFRSへの基準改定が世界規模で行われるようになり、アメリカも採用を認めた。これにより、日本もアメリカの会計基準からIFRSを目指す事となった。

3 フランス企業の導入結果

本章では、EU諸国としていち早く強制適用となったフランス企業の事例を挙げるとともに、EU諸国における導入の費用についても挙げていきたい⁵。

3.1 フランス企業が行った対策

表 3-1 各企業の準備期間

2005～	28.2%
2004～	34.5%
2003～	22.7%
2002～	8.2%
2001～	2.7%
～2000	3.6%

出所) 日経BPムック『IFRS国際会計基準 利益激変 決算書の常識が変わる』2010年 日経BP社 p.71より著者編集

表3-1は、IFRS導入を行った企業の準備期間である。「フランス会計基準とIFRSの差はとにかく大きかった」とフランスの公認会計士であるソフィア・オリベイラ・リート氏は述べている⁶。そのため、長期的な準備をフランス企業は行ったと考えた。しかし実際の結果を見ると、半数以上の企業が適用年度(2005年)、または適用前年度(2004年)という短い期間で準備をしていた。準備期間が短い企業が多数ある理由として、以下の事が考えられる。

表 3-2 中堅企業と大企業での差

	大企業	中堅企業
のれんの影響度	17.4%	12.8%
開発費の資産計上	8.7%	13.3%
有形固定資産の減価償却	19～20%	19～20%

出所) 前掲書 p.72文より著者作成

表3-2は、調査対象である企業を中堅企業と大企業に分けた結果である。この結果から、企業規模により頂

¹ 金融庁が発表したIFRS導入のロードマップから推測すると、2015年か2016年には強制適用となるのではないかと予想されている。

² 上場企業がユーロネクスト証券市場に一極集中している等。

³ 国際会計基準委員会財団に設立された独立民間非営利の基準設定機関。国際会計基準及び国際財務報告基準の作成を行っている。

⁴ エンロン、ワールドコム事件等。

⁵ フランス企業の事例で使用するデータは、日経ビジネスと監査法人アヴァンティアの行った調査結果と、IASBと米国財務会計基準審議会が共同で行った「アナリスト・フィールド・テスト」の調査結果、フランス中央銀行の調査結果を使用する。

EU諸国の費用で使用するデータはICAEWがIFRSに準拠して財務諸表を作成した企業162社に対して行った調査結果である。

⁶ 日経BPムック『IFRS国際会計基準 利益激変 決算書の常識が変わる』2010年 日経BP社 p.71 16～17行目より引用。

目ごとに影響が異なる事が分かる。また、電力業と保険業では収益認識の変更、石油業や小売業では棚卸資産の評価方法の変更の影響が大きかったという結果がでている⁷。つまり、各企業によって影響がある項目が異なるため、準備期間に差が生じたと考えられる。

有形固定資産の減価償却については、両企業とも同程度の影響があったと答えている。だが、実務面での影響を見ると表 3-3 のような結果となった。

表 3-3 実務面での差

	大企業	中堅企業
実務手順への影響	17.1%	20.9%
情報システムの変更	9.5%	26.8%
注記量の増加	10.2%	12.6%

出所) 前掲書 p.73 文より著者作成

この結果から、社内体制が比較的手薄になりがちな中堅企業ほど、実務面での影響が比較的大きい事が分かる。つまり、上記の実務面での影響は、社内体制をあらかじめ整える事ができれば、大きな影響を多少は防ぐ事が可能であると考えられる。

表 3-4 IFRS 導入のための体制変更点

プロジェクトチームは組織せず、経理部だけで対応	47.2%
外部のコンサルタントに全て任せた	27.6%
経理部門を中心に一部の部署だけでプロジェクトチームを組織した	18.9%
現業部門も巻き込んだプロジェクトチームを組織した	6.3%

出所) 前掲書 p.97 より著者編集

導入をする際に、今までの体制から変更した点が表 3-4 である。半数の企業が、経理部門だけという結果となった。しかし企業規模で見直すと、大企業では 48.8% がプロジェクトチームを組織し、中堅企業では 17.7% がプロジェクトチームを組織したという調査結果となった⁸。

この結果から分かる事として、大企業では海外展開などを行っている事が多いため、経理部門だけでは対応しきれなかった事が分かる。それに対し、中堅企業は財務報告での問題として対応したため、経理部門だけで対応が可能だったのだと考えられる。

3-2 原則主義への変更

フランス企業が原則主義⁹に変更された際に苦労した

事は、表 3-5 の調査結果の通りである。

表 3-5 原則主義により苦労した事

会計処理が妥当である事を証明するための資料作成	40.3%
社内の事務処理ガイドライン作成	26.8%
どのような会計処理が妥当かの判断	22.8%
会計処理の妥当性を経営者に説明する事	8.1%
会計判断で監査人と意見を合わせる事	2.0%

出所) 前掲書 p.98 より著者編集

一番苦労した事として挙げられているのが、会計処理の妥当性を証明するための資料作成だった。各企業で基準を解釈する必要があるため、その解釈方法等を企業外の利害関係者などが理解できるように説明する必要が出てくる。また、社内でも統一された解釈を行わなければならないため、考え方を統一するガイドラインを作成する必要がある。その作成も大きな苦労の 1 つとなったようだ。

3-3 経営指標と経営戦略

フランス企業も、IFRS 導入後包括利益を導入する事となった。フランス企業で導入後重視された経営指標は、以下の結果となった。

表 3-6 重視した経営指標(投資家)

営業利益	31.0%
純利益	10.0%
包括利益	6.0%

出所) 野村亜紀子/服部考洋「欧米機関投資家・アナリストは IFRS 包括利益をどう扱っているのか」 p.2 より著者作成

表 3-7 重視した経営指標(企業)

純利益	46.0%
どちらでもない	17.7%
その他	15.9%
同程度	14.2%
包括利益	6.2%

出所) 日経 BP ムック「IFRS 国際会計基準 利益激変 決算書の常識が変わる」 2010 年 日経 BP 社 p.96 より著者編集

両調査の結果を見ると、フランス企業では包括利益よりも純利益の値をより重視していた事となる。また、投資家の約半数の 57% が、純利益もしくは純利益を基点とする指標が主要な指標であると回答した¹⁰。他に、IFRS を導入した欧州企業の包括利益に対する意見として、「業績指標としての有用性は高くなく、特に関心を持っていない」という意見があった¹¹。これらの事から、フランス企業、そして欧州企業では包括利益はあまり重視されな

⁷ 板橋雄大「IFRS 初度適用時におけるフランス企業の戦略的対応に関するケース分析」 p.8 13~14 行目より引用。

⁸ 日経 BP ムック「IFRS 国際会計基準 利益激変 決算書の常識が変わる」 2010 年 日経 BP 社 p.97 3 段落目 22~25 行目より引用。

⁹ 会計処理の考え方だけを示し、判断する際の細かな数値などは設定されていない。各自解釈する必要がある。

¹⁰ 野村亜紀子/服部考洋「欧米機関投資家・アナリストは IFRS 包括利益をどう扱っているのか」 p.1 12~13 行目より引用。

¹¹ 佐藤行弘「資料 2-2 IFRS に関する欧州調査報告」 p.1 17~19 行目より引用。

かったと考えられる。そして、変化した経営戦略の項目は以下の通りである。

表 3-8 変化した経営戦略項目

資産効率を徹底的に重視するようになった	20.3%
M&Aに積極的になった	13.6%
事業撤退のタイミングが早まった	3.4%
企業年金の給付など年金規模縮小を図った	2.5%
海外事業を再編成した	2.5%

出所) 前掲書 p.97 文より著者作成

包括利益という新たな経営指標があるため、今までよりも資産効率を重視するようになったようである。また、のれんは定期償却から非償却となったため、M&Aを積極的に行う事もできるようになったようである。

3-4 導入に関する費用

下の表は、IFRSを導入した際に実際に掛かった費用を、売上高別の企業規模で表示した物である。

表 3-9 企業規模での導入費用

	585億円規模	5,850億円規模
導入のための増加費用	平均5,850万	平均3億9,780万
導入後の継続的な増加費用	平均1,170万	平均7,020万

出所) 五十嵐則夫 『国際会計基準が変える企業経営』
2009年 日本経済新聞社 p.281 文より著者作成

この結果から、相対的に導入費用は大規模上場企業よりも中堅上場企業の方が高い事が分かる。また、より細かな売上別企業規模での費用の内訳を順位形式で表示すると、上位3項目は以下のような結果となった。

表 3-10 費用内訳

	585億未満	585億以上5,850億未満	5,850億以上
1 外部専門的アドバイス	プロジェクトチーム	プロジェクトチーム	プロジェクトチーム
2 外部監査費用	外部専門的アドバイス	ソフトウェア・システム変更	ソフトウェア・システム変更
3 プロジェクトチーム	外部監査費用	外部監査費用	外部監査費用

出所) 前掲書 p.281 より著者編集

売上高が5,850億未満の企業では、外部からの専門的アドバイスに関する費用が上位に挙げられている。また、大企業は唯一ソフトウェア・システム変更費用が上位に挙げられている。このように、導入に関する費用の内訳の違いから企業規模により導入に必要な費用・項目も各企業で異なる傾向にある、という事が分かる。

4 日本企業に考えられる影響

これまでのフランス企業の導入結果から、日本企業に考えられる影響について考察してみる。

まず、フランス企業と同様に、適用対象企業である上場企業の中でも、企業規模・業種により影響がある項目

は異なってくると考えられる。また、EU全体の導入結果から、企業規模により導入に必要な費用も異なるという事が分かった。そのため、影響がある項目以外にも企業規模・業種での差があらわれると考えられる。

次に、導入前との差を極力出したいくない場合、長期間にわたる準備や社内制度変更が必要となってくると考えられる。そのため、上記のように影響度の違い同様、準備期間にも各企業で差がでてくるのではないかと考える。海外展開を行っている企業の中には、すでに海外市場でIFRSを導入している企業がある。そのような企業は、社内制度などもIFRSに準拠された物に変更されている可能性がある。しかし、国内市場のみに展開していた企業は一から変更するため、より一層長期間での準備期間が必要となってくると考える。

また、原則主義のため今まで以上に各企業の判断能力が問われる事となる。細則主義だった日本基準と異なり、原則主義では明確な判断基準が設けられていない。そのため、各企業でその都度適切な判断を下していく事が必要となり、しっかりとした判断を行える能力を備える事が重要となる。

最後に、フランス企業では包括利益はあまり重視されなかったが、日本企業の場合は重視されるのではないかと考える。日本企業は持ち合い株式等により、多く資産を保有している場合がある。経営者にとっては持ち合いの意識かもしれないが、投資家にとっては持ち合い株式も株式投資という意識で考えている。そのため、今後持ち合い株式等を企業はより厳しく管理する必要があるのではないかと考える。

5 日本電波工業の導入結果

日本電波工業株式会社は、2010年3月期決算について日本国内で初めてIFRSを適用した財務諸表を公開した¹²。

同社は2010年3月期、有形固定資産の償却方法を定率法から定額法¹³へ変更した。また、主要機械装置の

¹² 同社は海外向けに2002年3月期からIFRSに基づく連結財務諸表を作成していたため、所定適用の適用対象ではない。そのため、免除規定を利用した対策を行う事はできなかったと考える。

¹³ すでに同社の海外子会社では定額法を採用している。そのため、導入実績はあった。

耐用年数についても、税法ベースから実態ベースに変更し、それぞれを IFRS に合わせた。

同社は 2002 年から実質的に IFRS を海外投資家向けには導入していたが、約 8 年間の経験を持ってしても、結果的には 2010 年任意適用には「時間的余裕がなかった」と同社専務取締役財務本部長若林氏は述べている¹⁴。また、同氏は IFRS を導入する企業に対し「事前にできるだけ準備をして早めにスタートするのが大切」というアドバイスをし、「実務と理論を並行してやっていくのがいい。一方に偏ると危険だ」と指摘している¹⁵。

同社での主な対策として、長期的な準備とプロジェクトチームの結成、自社での主体的な導入の 3 つが考えられる。

長期的な準備として、同社は海外投資家のために、2002 年からすでに IFRS での財務諸表を公開していた。そのため、IFRS に対する知識等は他企業よりも多く、長期的準備と同等なのではないかと考える。

プロジェクトチームの結成として、同社は海外展開を行っている企業¹⁶であるため、経理・財務部門だけでは対応が難しかったのではないかと考える。そのため、経理・財務部門を中心としたプロジェクトチームを結成し、導入を行ったのではないかと考える。

自社での主体的な導入についてだが、インタビュー¹⁷で導入の際のコンサルティング会社等の話題に触れていないため、自社で主体的に導入を行ったと考えられる。

6 考察

以上の結果から、今後日本企業に必要な対策を考えていきたいと思う。

まず、必要な対策は経理・財務部門の強化だと考えられる。フランス企業の約半数は、経理・財務部門を中心として IFRS を導入した。日本企業の場合、外部に委託したとしても、導入後日々の会計処理を行っていくのは経理・財務部門である。そのため、経理・財務部門は IFRS の知識を習得する事と、新たな処理方法により増

えるであろう実務を処理していく能力がより一層求められるだろう。

次に、自社が受けるべき影響を早期の段階で把握し、その結果に基づいた対応策を考える事が必要だと考える。フランス企業の事例では、業種ごとに影響が異なり、各企業異なる対策を行っていた。日本企業でも業種ごとに受ける影響は違うと考えられるため、各企業で必要な対策が異なってくると予想される。

最後に、経営者は今までよりも企業の全てを把握する必要があると考える。包括利益の表示などにより、日本企業は今後、企業の保有する全ての物に対してより厳しい管理を行う必要があるだろう。そのためには、経営者が企業の末端部分まで把握・管理し、適切な意思決定を行う事が必要不可欠だと考える。

7 参考文献・URL

- 1 飯塚隆/前川南加子/有光琢郎 『IFRS の基本』 2010 年 日本経済新聞出版社
- 2 五十嵐則夫 『国際会計基準が変える企業経営』 2009 年 日本経済新聞出版社
- 3 中澤進/石田正/金児昭 『包括利益経営』 2010 年 日経 BP 社
- 4 日経 BP ムック 『IFRS 国際会計基準 利益激変 決算書の常識が変わる』 2010 年 日経 BP 社
- 5 明治学院経済学部刊行物 『ディスカッションペーパー』 2009 年 2 月 板橋雄大 「IFRS 初度適用時におけるフランス企業の戦略的対応に関するケース分析」
- 6 野村資本市場研究所 『野村資本市場クォーターリー』 2010 年冬号 野村亜紀子/服部考洋 「欧米機関投資家・アナリストは IFRS 包括利益をどう扱っているのか」
- 7 佐藤行弘 『IFRS 適用に関する企業経営の視点 欧州調査による考察を含めて』 2010 年 「資料 2-2 IFRS に関する欧州調査報告」
- 8 EDINET <http://info.edinet-fsa.go.jp/>
- 9 IFRS 国際会計基準フォーラム <http://www.atmarkit.co.jp/im/fa/>
- 9-1 <http://www.atmarkit.co.jp/news/201005/13/ndk.html>
- 9-2 <http://www.atmarkit.co.jp/im/fa/serial/enterprise/ndk/01.html>

¹⁴ IFRS 国際会計基準フォーラムより 9-1、50～51 行目より引用。

¹⁵ IFRS 国際会計基準フォーラムより 9-1、60～62 行目、より引用。

¹⁶ 国内子会社 3 社、海外子会社 17 社。

¹⁷ IFRS 導入についてのインタビュー。参考資料 9-2 より。